

東北地方の建設経済情報（速報値）について

～ 平成27年9月の状況 ～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北6県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成27年8月までに発表された速報値^{注1}）を基に取りまとめましたのでお知らせします。

<東北地方の状況>

鉱工業指数は-0.6ポイント(前月比)。一方で、有効求人倍率は1.25となっており、+0.05ポイント(前月比)。日本銀行の地域経済報告や経済の動き(東北地区6県)では、東北地域の景気は厳しい状況が続いている。

公共工事請負金額の総額は、27年8月は前年同月比1.0%減少の2098億円となった。

<東北地方の景気と建設業の動向>

1. 景気動向

27年 8月 景気現状判断(DI)47.1、前年同月比1.2ポイント増、前月より3.9ポイントの減。

27年 7月 鉱工業生産指数(季節調整済)、前月比0.6ポイント減少。

27年 7月 有効求人倍率(季節調整済)1.25倍、前年同月比+0.12ポイント、前月比+0.05ポイントとなっている。

2. 建設業の動向

27年 7月 公共工事請負金額 前年同月比1.0%減少している。

27年 7月 建設工事受注金額 前年同月比6.0%増加している。

建築物着工床面積 前年同月比0.3%増加している。

新設住宅着工戸数 前年同月比5.2%増加している。

建設労働需給不足率1.2%。

27年 8月 全企業倒産

件数 21件 前年同月比16.0%減

負債額61億円、前年同月比153.0%増

なお、建設業の倒産件数4件(前年同月比±0)及び負債額2億円(前年同月比31.8%増)。

注1) 速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省(函館税関、東京税関、横浜税関)、厚生労働省、経済産業省(東北経済産業局)、国土交通省、日本銀行、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、(株)東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会(事務局:東北地方整備局)から公表された指数について取りまとめたものです。

<問い合わせ先>

国土交通省 東北地方整備局

企画部 企画課 TEL 022-225-2171(代)

目 次

<施工>

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	2
建築物着工床面積	3
新設住宅着工戸数	5

<労働>

建設労働需給の不足率	7
------------	---

<倒産>

企業倒産	9
------	---

<景気>

企業短期経済観測	11
----------	----

<参考：主な経済指標>	13
-------------	----

- 景気現状判断（DI）
- 鉱工業生産指数
- 大型小売店販売額
- 消費者物価指数
- 有効求人倍率
- 完全失業率
- 輸出入額
- 国内総生産

施工

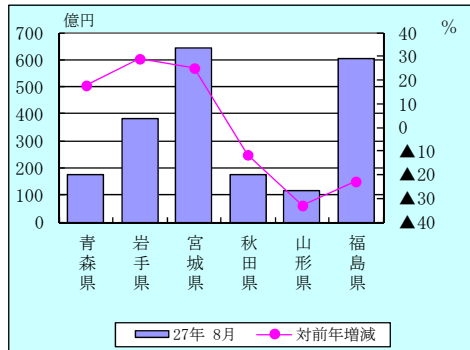
1. 公共工事請負金額 (27年8月末実績北海道建設業信用保証・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株))

- 東北の公共工事請負金額はH10年度をピークに10年連続減少したが、H21年度は一時上昇し、H22年度は減少。そしてH23年度より再び上昇傾向にある。
- 東北の公共工事請負金額の8月期は、前年度比で10%減の2,098億円となった。

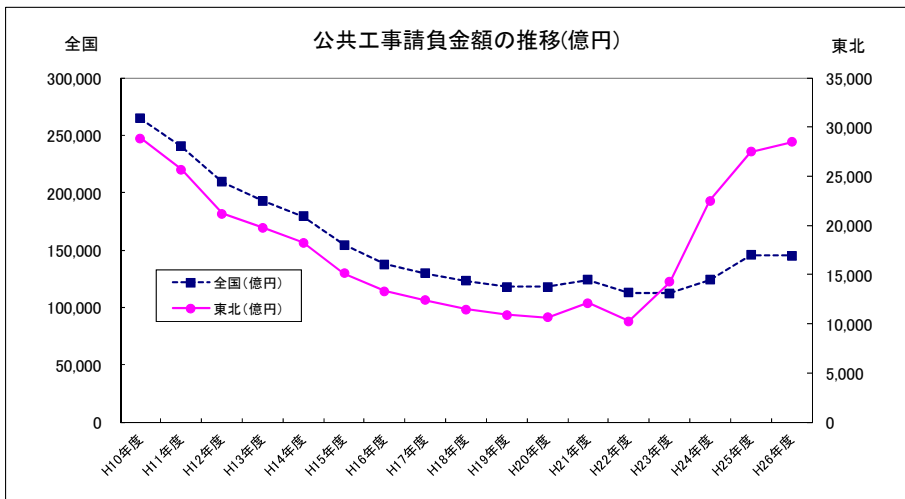
公共工事請負金額

単位：億円 %

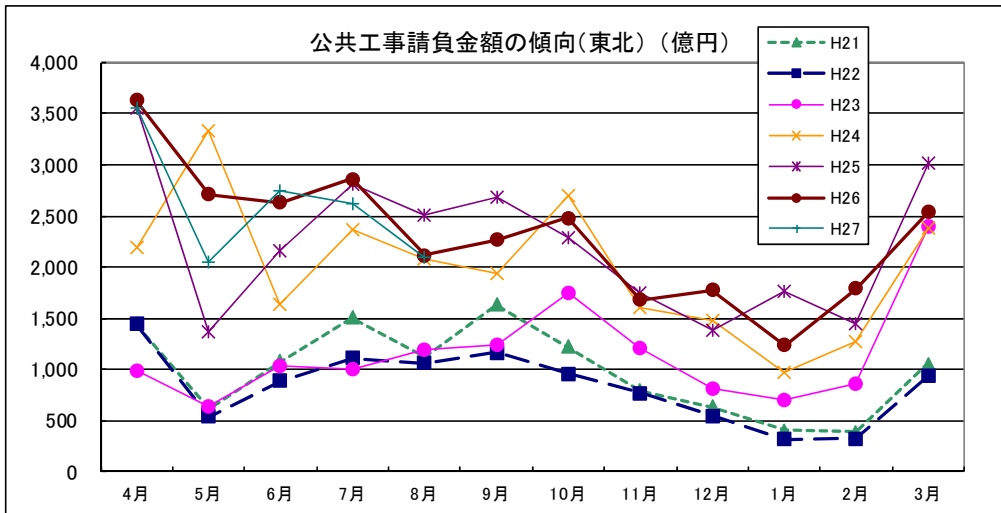
	27年 8月	対前年増減
東北計	2614	▲ 8.6
青森県	176	17.8
岩手県	381	28.8
宮城県	643	24.9
秋田県	177	▲ 11.4
山形県	117	▲ 33.1
福島県	603	▲ 22.9



※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所)北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 地区別保証実績表より作成



(出所)東日本建設業保証(株) 工事場所別発注者別保証取扱高より作成

2. 建設工事受注金額 (27年7月実績 国土交通省)

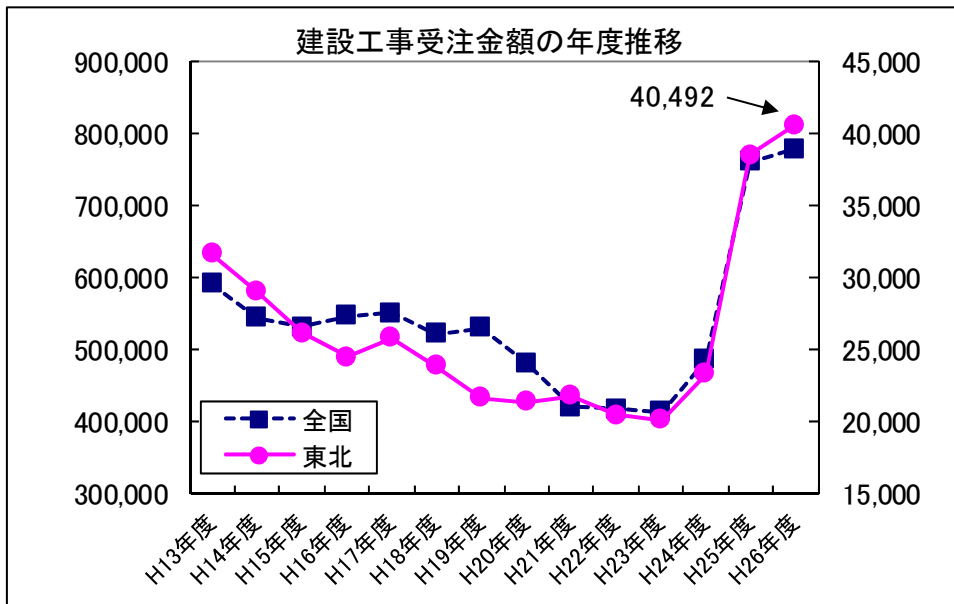
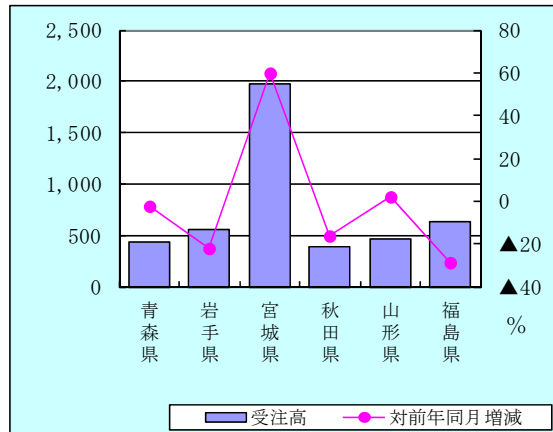
- 東北はH17年2兆5,705億円を境に減少し、H25年3兆8,470億円と上昇。
- 7月期は、前年同月比で6.0%増の4,452億円

建設工事受注額

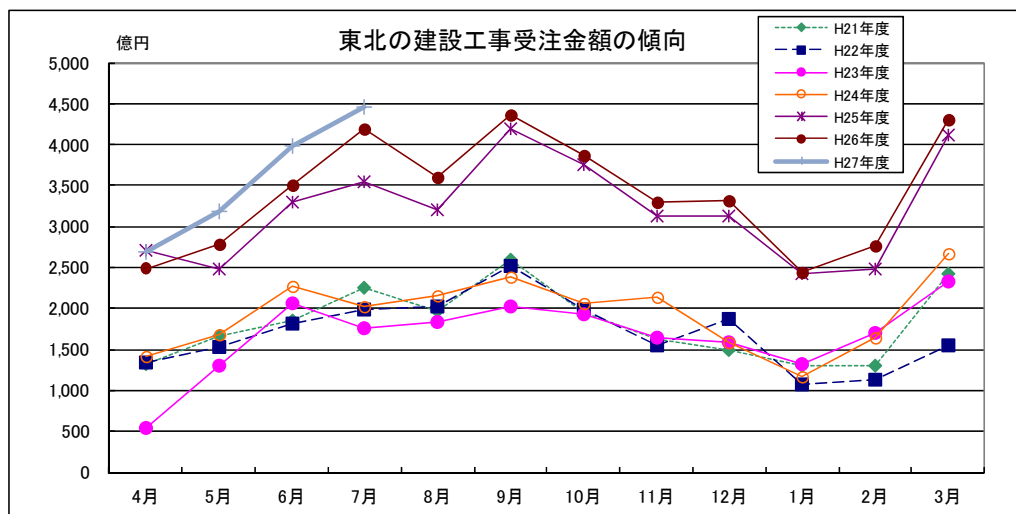
単位：億円 %

27年7月	受注高	対前年同月増減
全 国	69,101	4.5
東 北	4,452	6.0
青森県	427	▲ 2.2
岩手県	562	▲ 22.1
宮城県	1,970	60.1
秋田県	391	▲ 16.2
山形県	463	2.0
福島県	639	▲ 28.4

※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

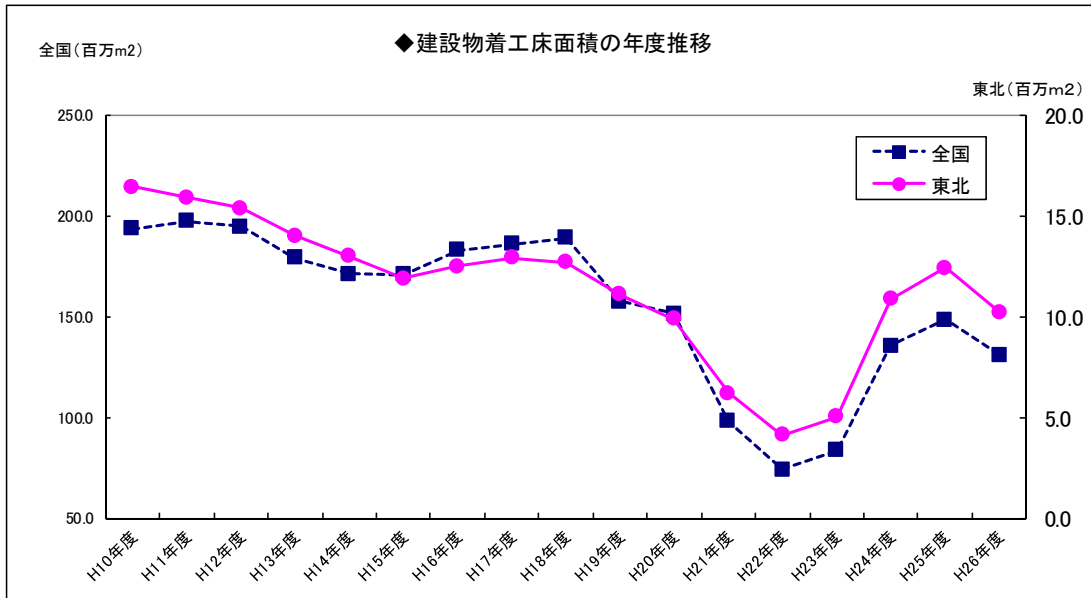
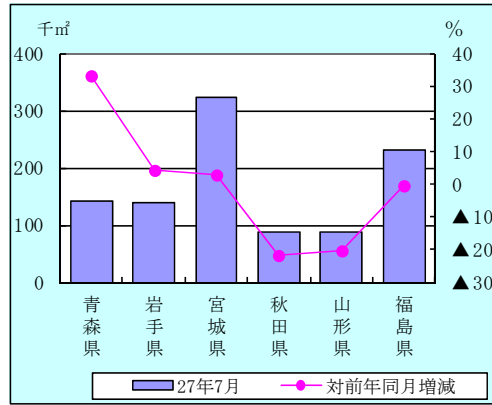
3. 建築物着工床面積 (27年7月実績 国土交通省)

- 東北はH18年度から5年連続減少傾向だったが、H23年度以降は増加傾向。
- 7月期は、前年同月比で0.3%増の1,009千㎡。

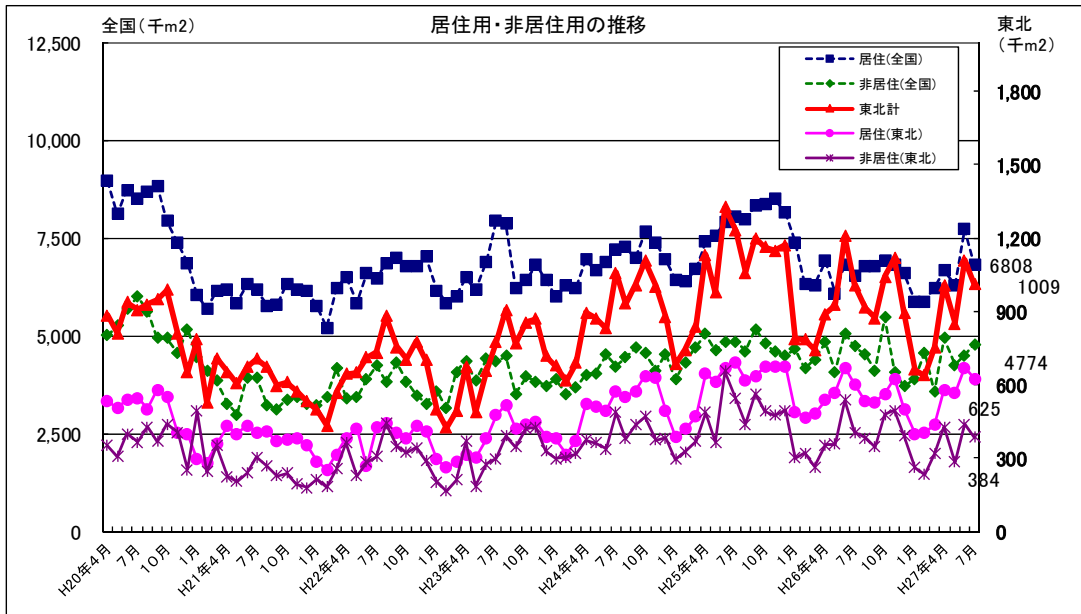
建築物着工床面積

単位: 千㎡ %

	27年7月	対前年同月増減
全国	11,583	2.9
東北	1,009	0.3
青森県	141	33.2
岩手県	138	4.5
宮城県	324	2.9
秋田県	87	▲ 21.9
山形県	87	▲ 20.2
福島県	231	▲ 0.3



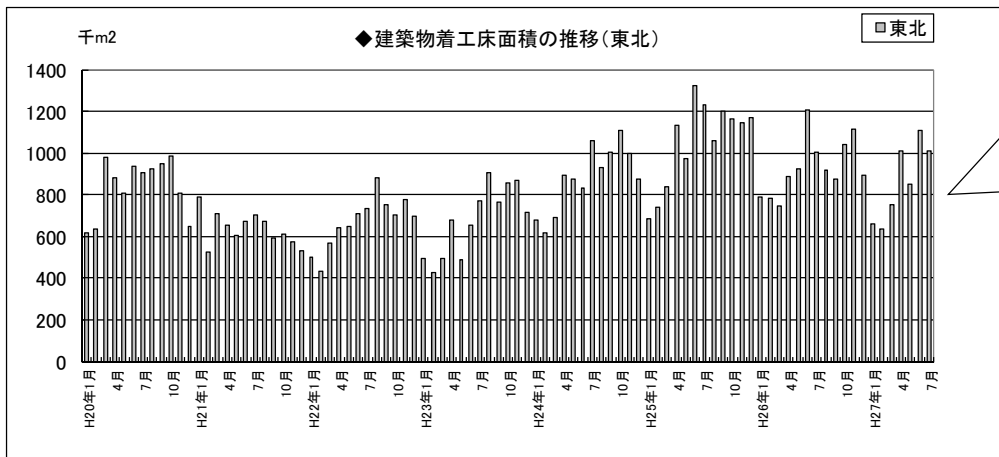
(出所) 国土交通省 建築着工統計調査報告より作成



注) 建築着工統計調査で、用途別に居住用、非居住用と区分している。
 居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。
 非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給ろ水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

居住用・非居住用の推移(四半期平均)(千m2)

	H26年4月～6月		H27年4～6月
居住用(全国)	6,606	↗	6,894
非居住(全国)	4,659	↘	4,559
居住用(東北)	1,006	↘	604
非居住用(東北)	591	↘	383



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

4. 新設住宅着工戸数 (27年7月実績 国土交通省)

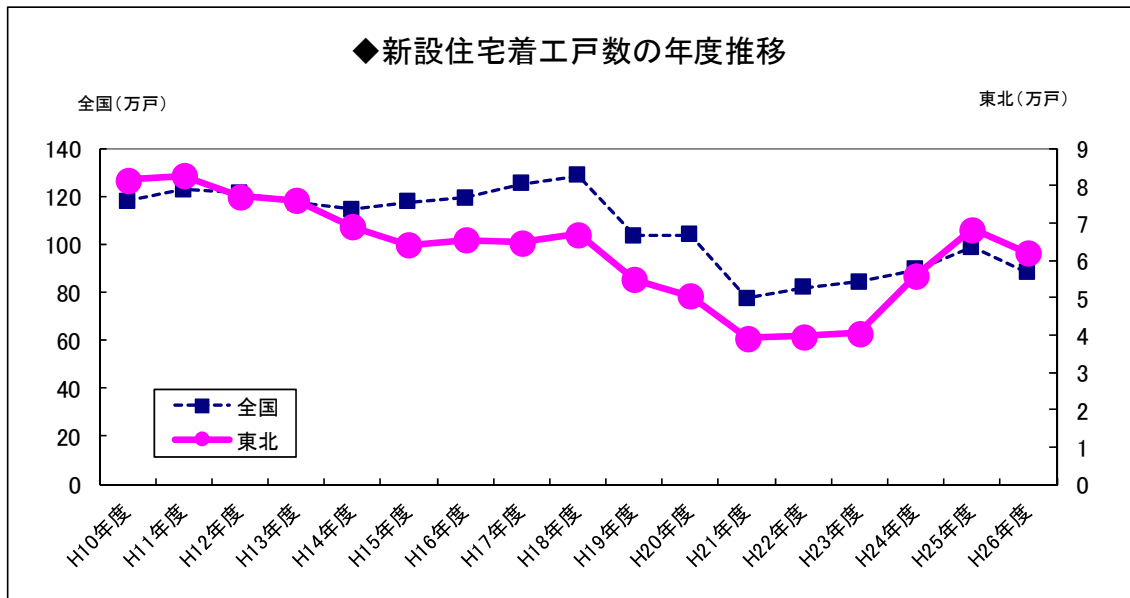
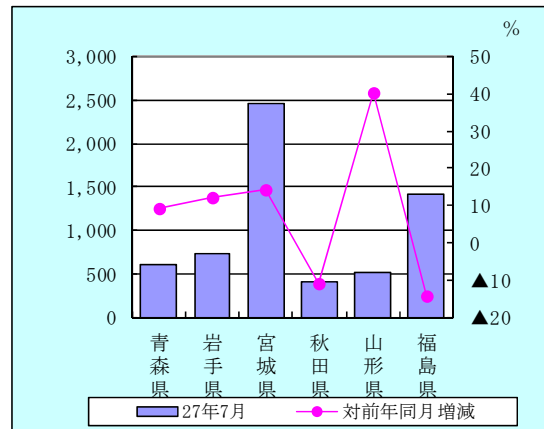
- 東北は3年連続で減少していたが、H22以降は増加傾向。
- 7月期は、前年同月比で5.2%増の6,113戸。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

	27年7月	対前年同月増減
全国	78,263	7.4
東北	6,113	5.2
青森県	608	9.2
岩手県	726	12.2
宮城県	2,456	14.5
秋田県	402	▲ 10.9
山形県	511	40.4
福島県	1,410	▲ 14.4

※端数整理のため、合計が合わない場合がある

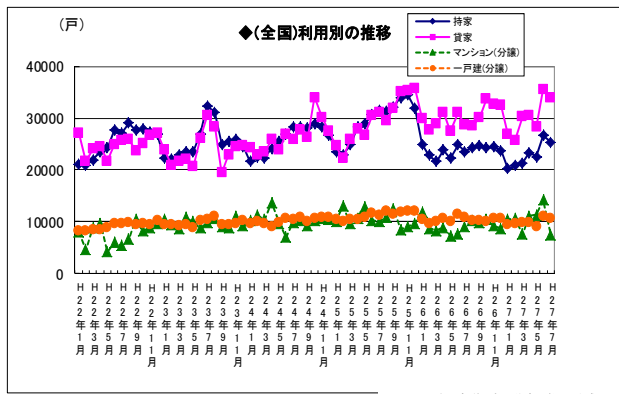


(出所) 国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

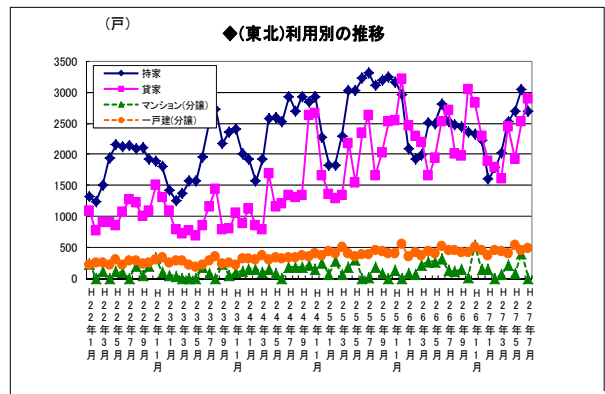
年度推移

(万戸)

年度	H25		H26
全国	98.7	↓	88.0
東北	6.8	↓	6.2



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成

全国(戸)	H26年7月		H27年7月
持家	23,524	↗	25,396
貸家	28,623	↗	33,977
マンション(分譲)	9,011	↘	7,424
一戸建(分譲)	10,882	↘	10,587

東北(戸)	H26年7月		H27年7月
持家	2,527	↗	2,690
貸家	2,708	↗	2,901
マンション(分譲)	122	↘	0
一戸建(分譲)	443	↗	483

注)国土交通省の建築着工統計調査において、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。

労働

1. 建設労働需給の不足率 (27年7月調査 国土交通省)

●東北の不足率(年平均、原数値)

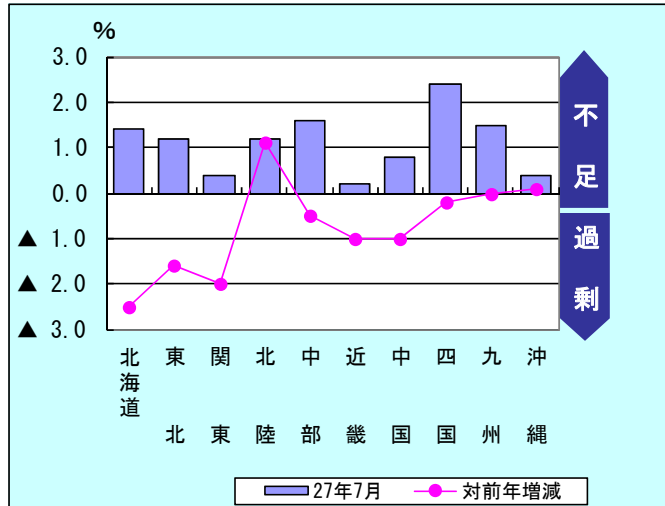
- ・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向、H20年～H22年過剰傾向
- ・H23年以降不足傾向にある。

●東北の月別(8職種計の不足率(原数値))

- ・H27年7月期1.2%の不足となった。(全国は0.8%の不足)
- ・職種別では、型枠工(建築)、とび工、電工、左官、配管工、鉄筋工(土木)が不足。

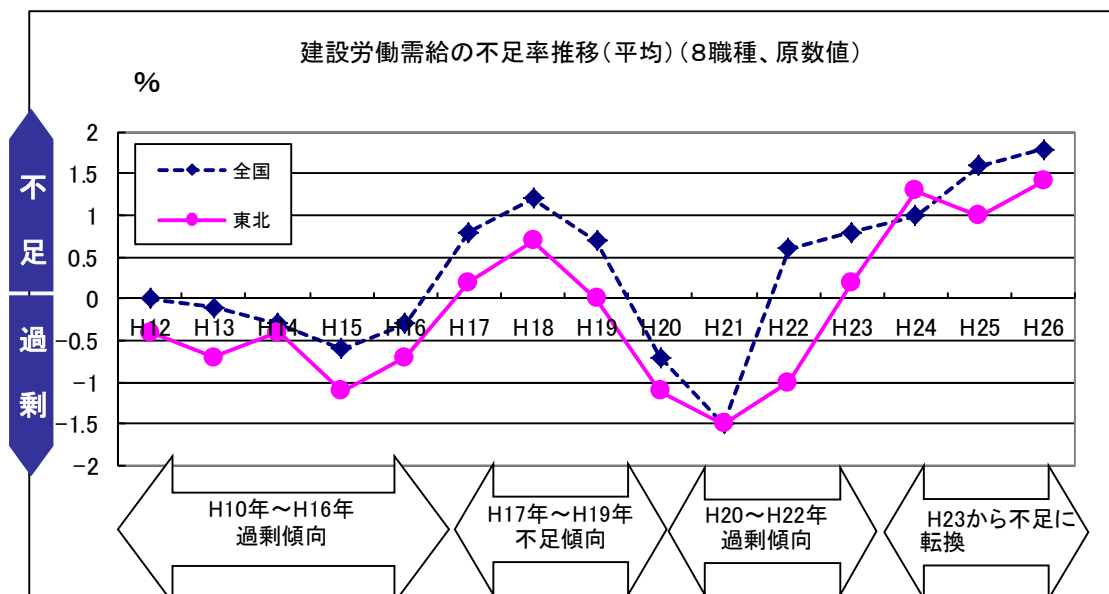
建設労働需給の不足率

	27年7月	対前年増減
全国	0.8	▲ 0.9
北海道	1.4	▲ 2.5
東北	1.2	▲ 1.6
関東	0.4	▲ 2.0
北陸	1.2	1.1
中部	1.6	▲ 0.5
近畿	0.2	▲ 1.0
中国	0.8	▲ 1.0
四国	2.4	▲ 0.2
九州	1.5	0.0
沖縄	0.4	0.1



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(▲印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(▲印)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

8職種の内訳（H27. 7月）

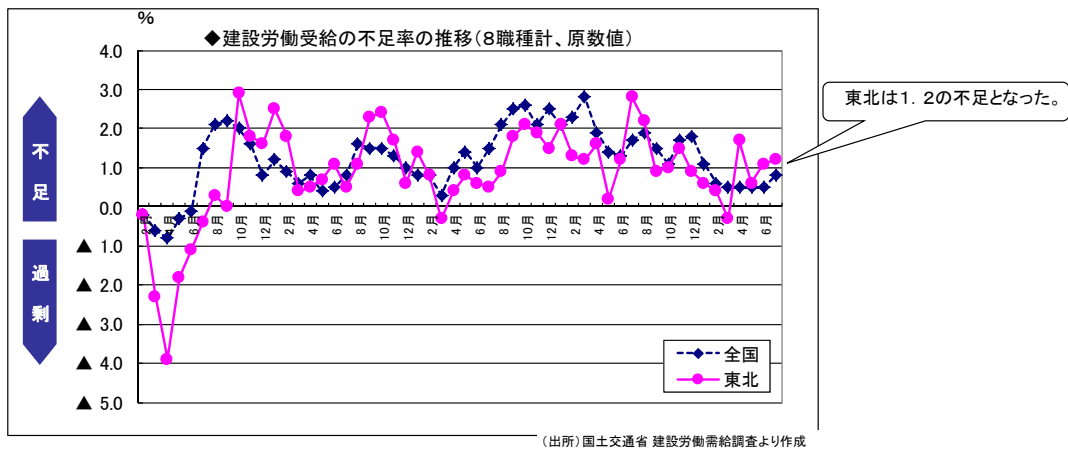
(%)

	全国	東北
8職種	0.8	1.2
型枠工（土木）	1.2	▲ 0.6
型枠工（建築）	0.5	0.6
左官工	▲ 0.5	3.2
とび工	1.5	4.2
鉄筋工（土木）	1.7	0.8
鉄筋工（建築）	1.0	0.0
電工	0.6	0.1
配管工	0.3	0.9

<備考>

1) プラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値

2) 8職種とは型枠工（土木、建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木、建築）、電工、配管工



倒産

1. 企業倒産（27年8月実績 負債総額1,000万以上 東京商工卅千）

●東北の倒産件数

- ・H27年8月21件(前年同月25件、16.0%減)
- ・H26年度、全倒産件数は351件。

●東北の負債額

- ・全体で61億円(前年同月24億円、153.0%増)

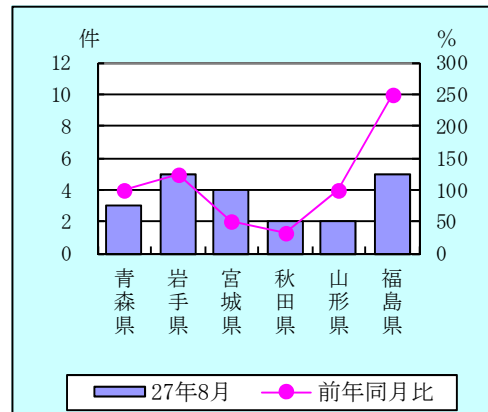
●東北の建設業

- ・倒産件数はH27年8月期では4件、前年同月比±0。
- ・負債額はH27年8月期では2億円、前年同月比31.8%増。

企業倒産状況

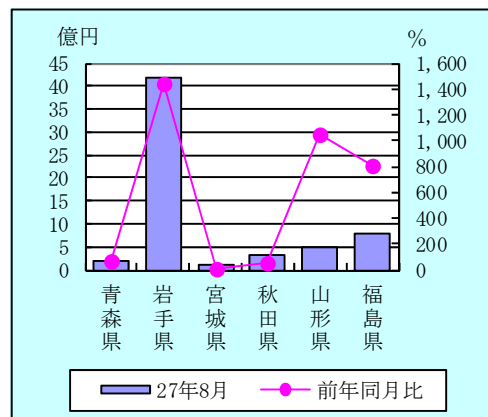
1) 企業倒産件数 単位：件 %

	27年8月	前年同月比
東北計	21	84.0
青森県	3	100.0
岩手県	5	125.0
宮城県	4	50.0
秋田県	2	33.3
山形県	2	100.0
福島県	5	250.0
東北計のうち建設業	4	100.0

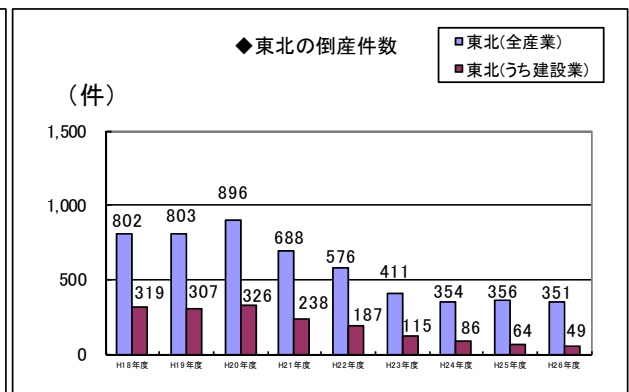
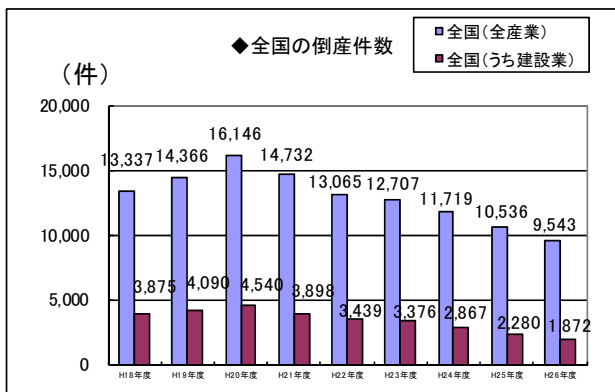


2) 負債額 単位：億円 %

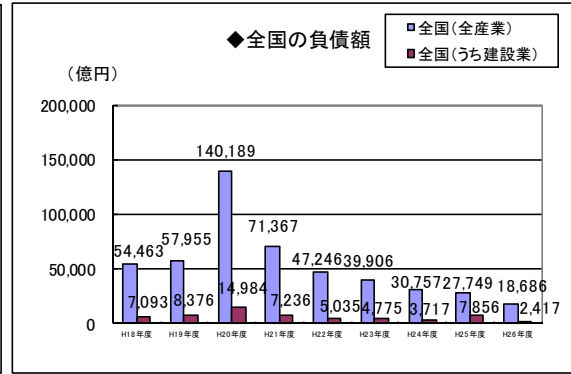
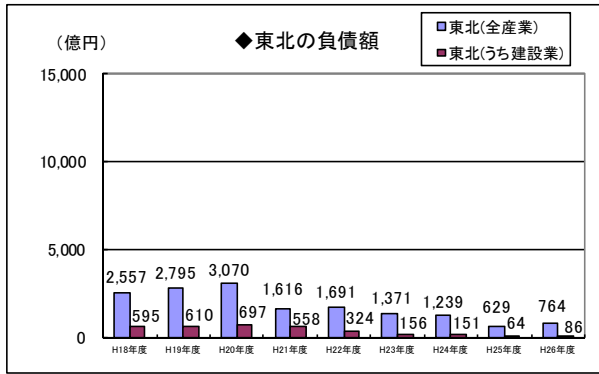
	27年8月	前年同月比
東北計	61	253.0
青森県	2	66.2
岩手県	42	1443.6
宮城県	1	10.9
秋田県	3	48.8
山形県	5	1042.0
福島県	8	813.7
東北計のうち建設業	2	131.8



●負債額（全産業、うち建設業）



●倒産件数（全産業、うち建設業）

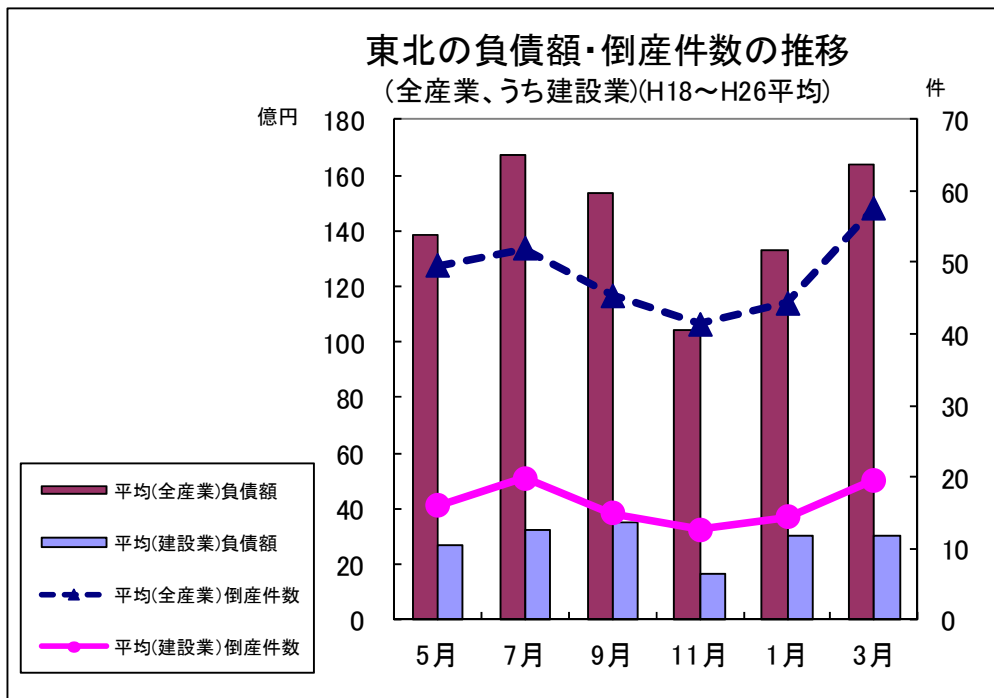


負債額(東北)

	H26 (8月)		H27 (8月)
全産業	24億円	➡	61億円 153.0%増
うち建設業	1億円	➡	2億円 31.8%増

倒産件数(東北)

	H26 (8月)		H27 (8月)
全産業	25件	➡	21件 16%減
うち建設業	4件	➡	4件 ±0



(出所) ㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

景 気

1. 企業短期経済観測





〔東北地区6県。四半期毎（3、6、9、12月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H27年6月最新データ☆☆

1) 業況判断

- 製造業は、▲2と前回調査（1）に比べ2ポイント悪化している。
- 非製造業は、14と前回調査（11）に比3ポイント改善している。

業況判断

	主な業種	H27.3月		H27.6月	
製造業		1		▲2	2ポイント悪化
	食料品	▲12		▲2	
	繊維	6		▲13	
	木材・木製品	▲29		▲15	
	紙・パ	▲25		▲25	
	化学	▲14		▲7	
	窯業・土石	38		23	
	鉄鋼	14		▲7	
	非鉄金属	▲43		▲29	
	金属製品	0		0	
	はん用・生産用・業務用機械	12		5	
	電気機械	8		8	
	輸送用機械	16		▲11	
	その他	▲11		▲5	
非製造業		11		14	3ポイント改善
	建設	32		26	
	不動産・物品賃貸	26		29	
	卸・小売	1		9	
	運輸・郵便	0		9	
	情報通信	▲4		▲12	
	電気・ガス	9		14	
	対事業所サービス	19		7	
	对个人サービス	0		11	
	宿泊・飲食サービス	▲24		▲8	
	鉱業・採石業・砂利採取業	37		37	

- 先行き（H27年9月予測）は、製造業（▲2→3）、非製造業（14→10）と見込まれている。
- ・非製造業のうち、建設は、26→19と悪化が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

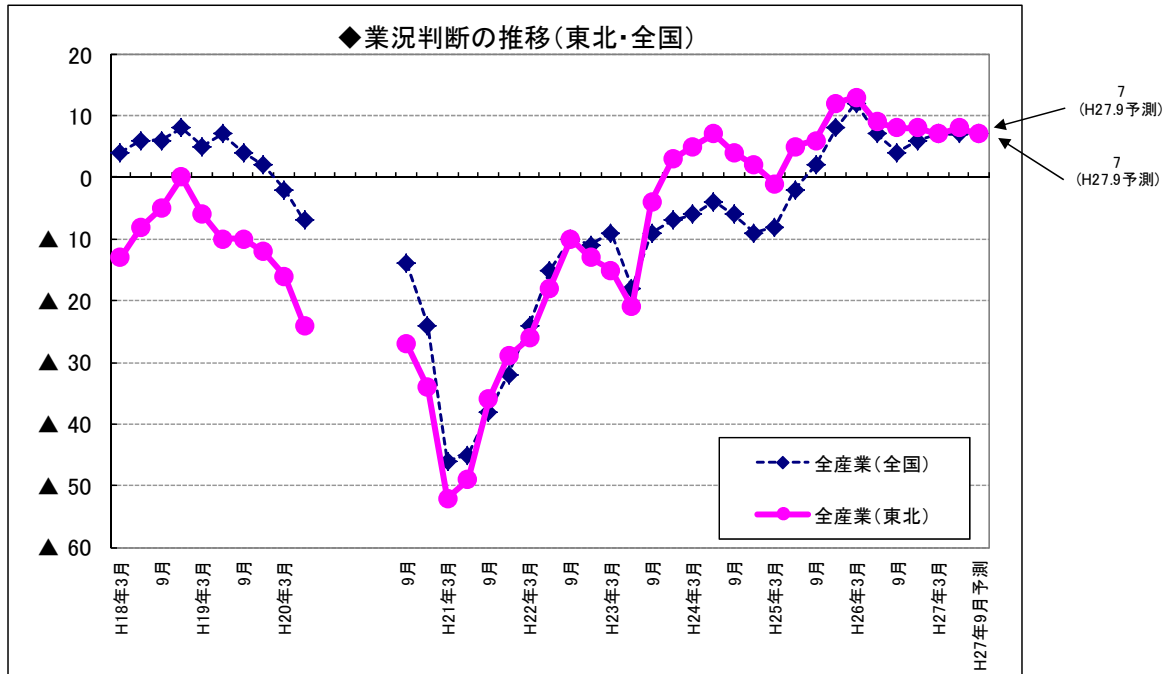
(1) H27年度計画

- 製造業は、売上高は、前年度比1.2%計画、また、経常利益は6.6%を見込んでいる。
- 非製造業は、売上高は増収（前年度比2.0%）計画、経常利益は▲0.2%となっている。

3)設備投資額

(1) H27 年度計画

- 製造業は、前年度比▲4.4%の計画となっている。
- 非製造業は、前年度比▲12.8%の計画となっている。

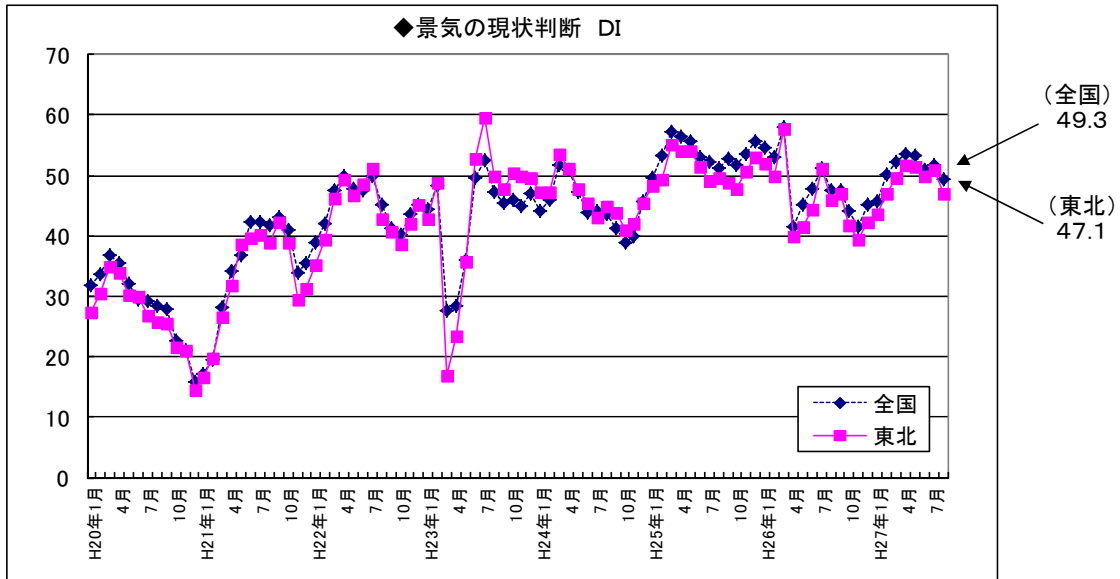


主な経済指標

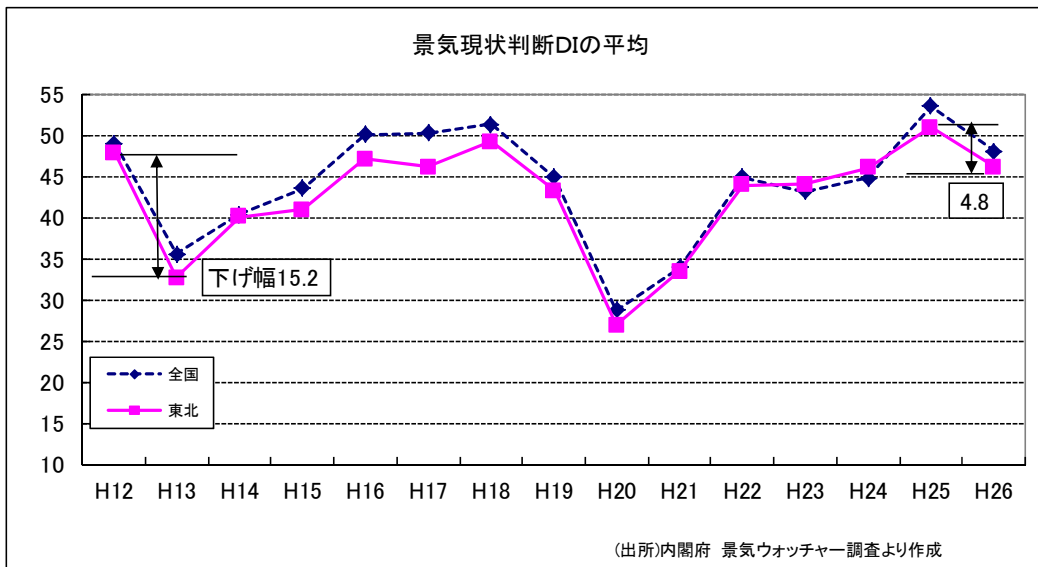
1. 景気現状判断 DI (27年8月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

- ・東北の景気現状判断H18。4月以来、減少傾向にあったが、H21.1月以降、軽微な変動はあるが、ゆるやかな上昇傾向がみられる。
- ・H27年8月47.1は対前年同月45.9より1.2ポイント増加、前月51.0より3.9ポイント減少している。

※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



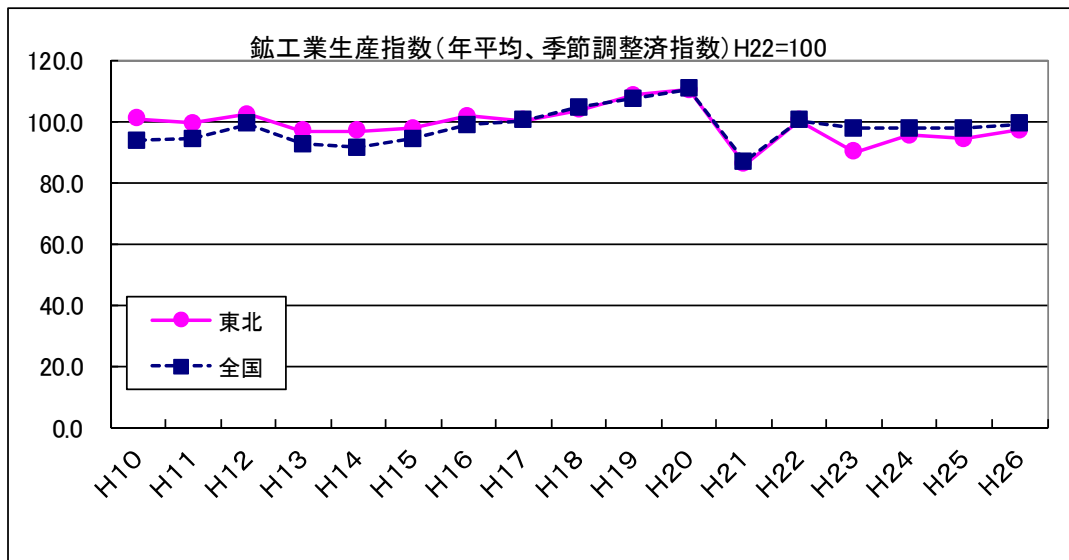
(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成



(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

2. 鉱工業生産指数（27年7月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向）

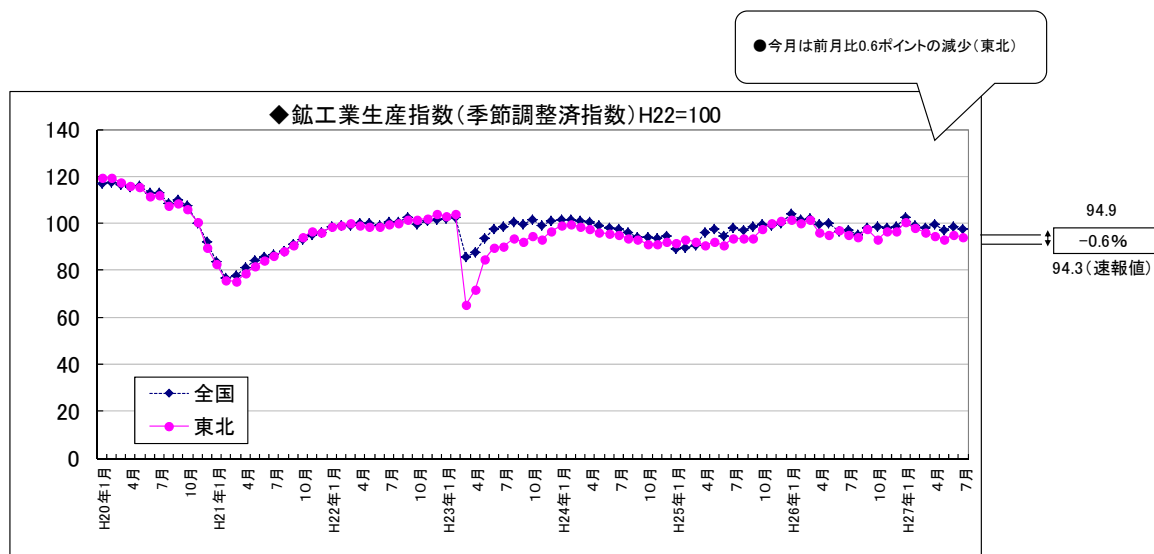
- ・東北の鉱工業生産指数（H22=100）は100前後を推移しているが、H21年以降は100ポイントを下回っている。
- ・今回H27. 7月は、東北94.3、前月94.9より前月比0.6ポイント減少。



（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成

※最新月の値は速報値

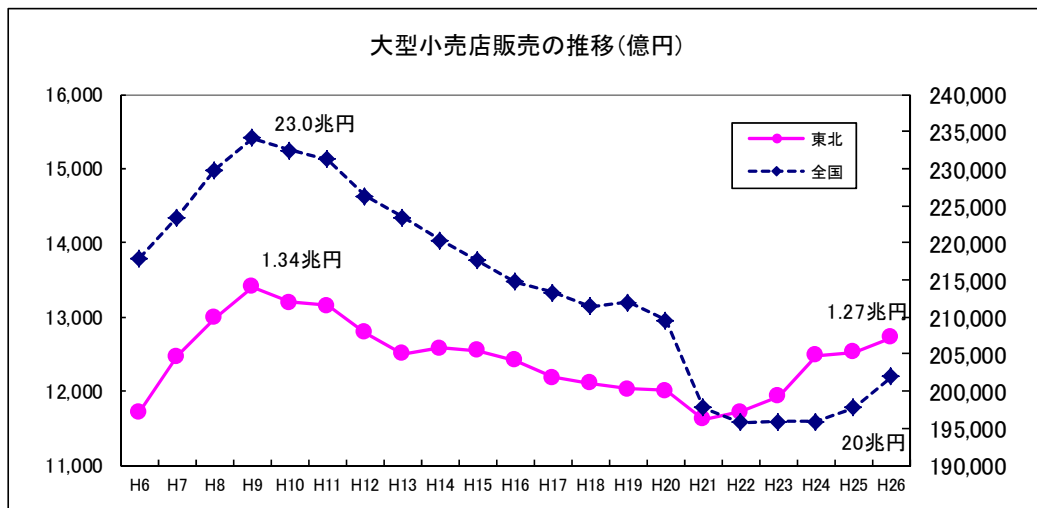
※値は季節調整済み



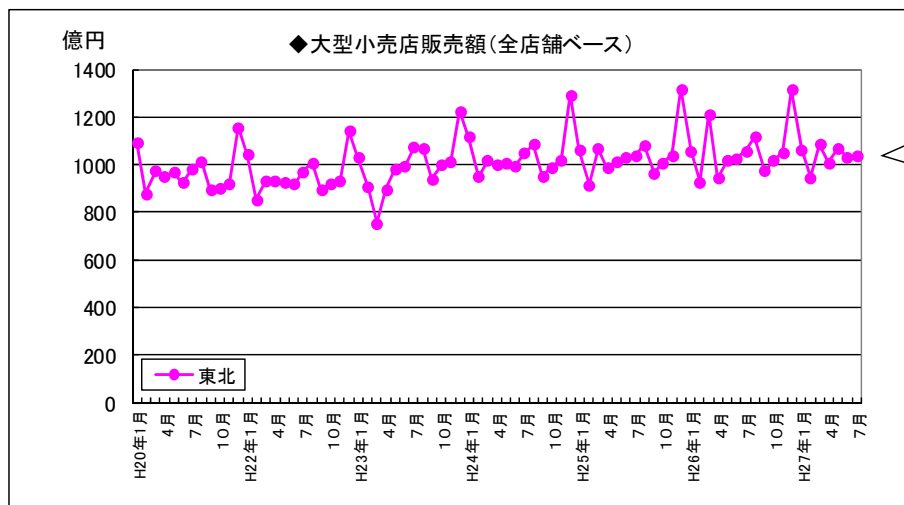
（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成

3. 百貨店・スーパー店販売額（27年7月東北経済産業局 百貨店・スーパー販売額動向）

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、H9年を境に減少傾向にあったが、H21年以降増加の傾向にある。
- ・ 百貨店・スーパー販売額は、1036億円、前年同月比で見ると1.1%増加となった。
- ・ 業態別では、百貨店が0.3%の減少、スーパーが1.4%の増加となった。



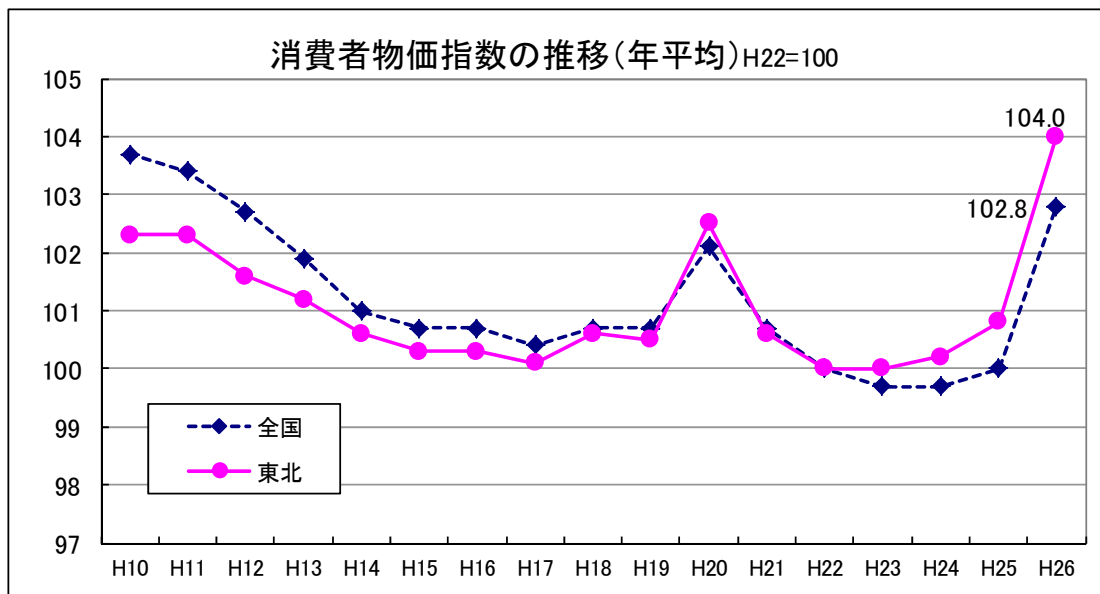
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成



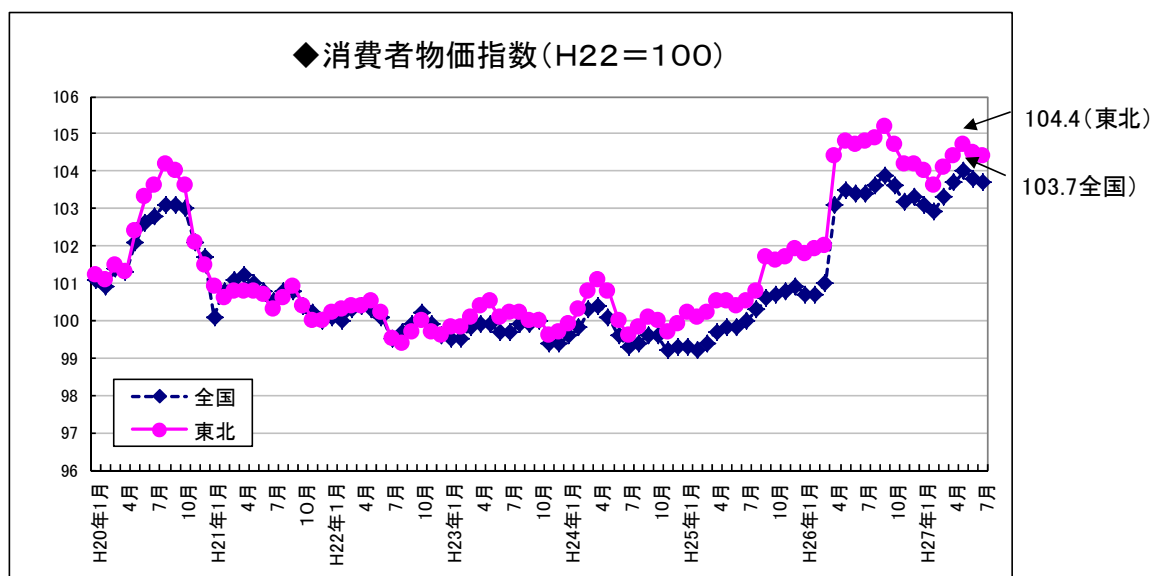
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

4. 消費者物価指数 (27年7月総務省 消費者物価指数)

- ・東北の消費者物価指数 (H22=100) 年平均は、H10、H11の102.3を境にH17年100.1まで減少し、H20年に一時増加したが、H26年は104.0となった。
- ・月別では、H21年2月以降100前後を推移している。



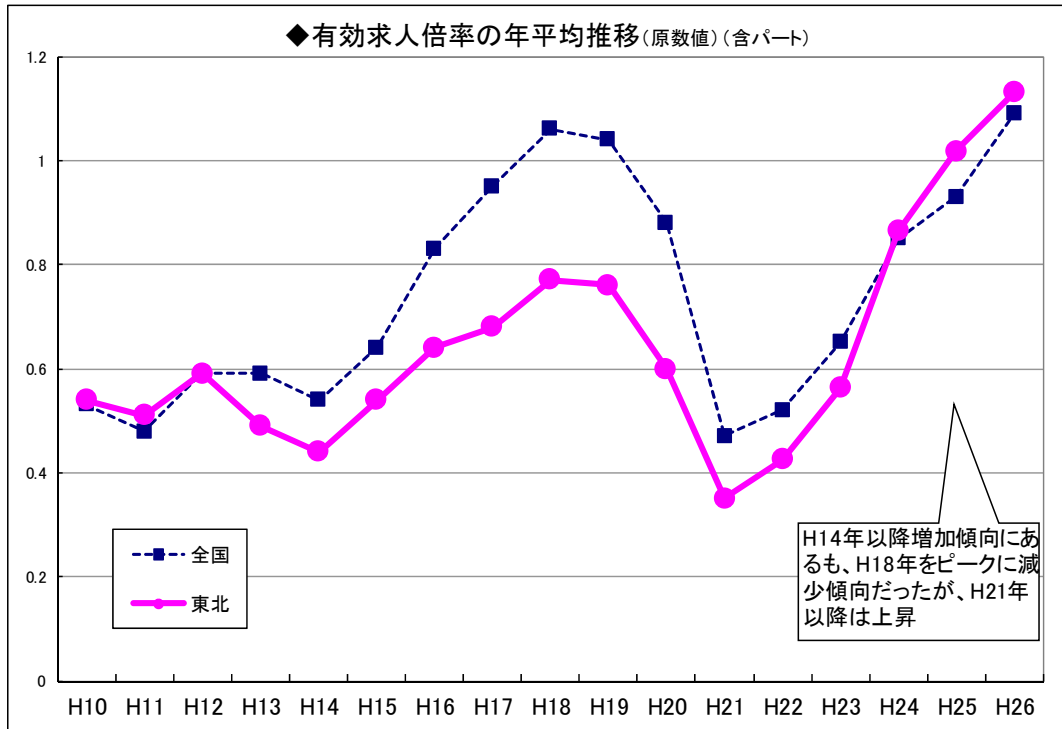
(出所)総務省 消費者物価指数より作成



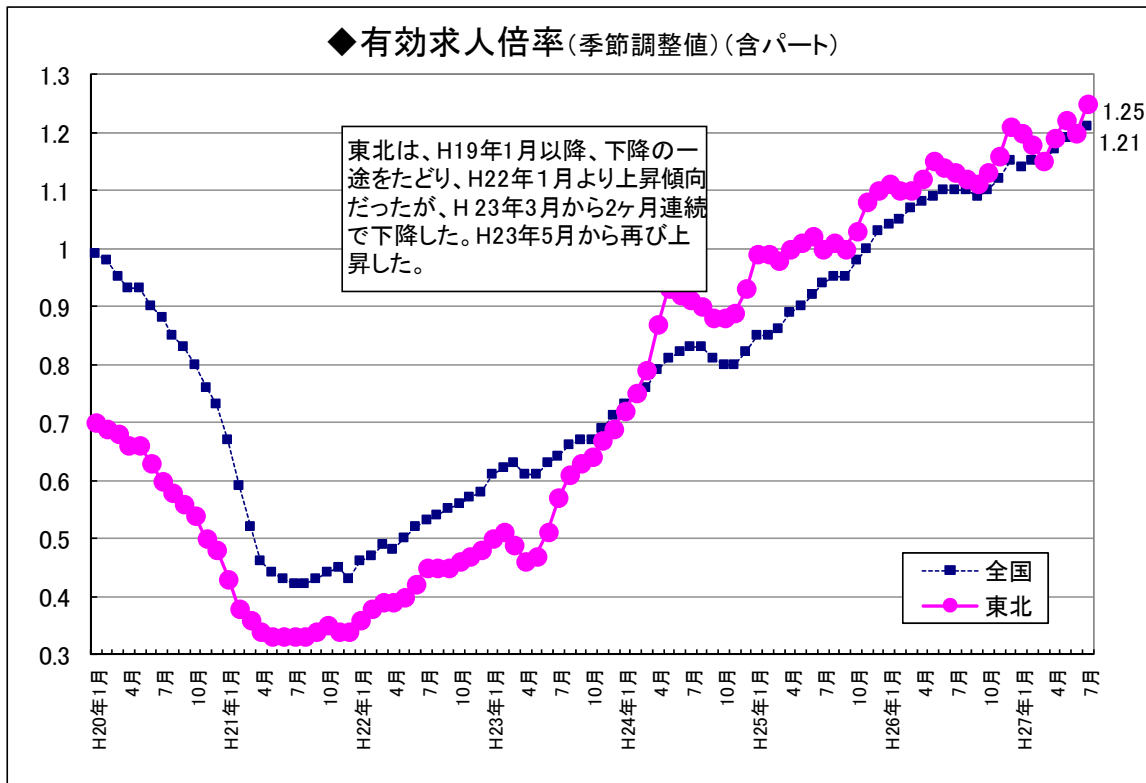
(出所)総務省 消費者物価指数より作成

5. 有効求人倍率 (27年7月厚生労働省 一般職業紹介状況)

- ・東北は、H14年0.44(年平均)以降H18年0.77まで、増加を続けていたが、H18を境に減少に転じた。H22年以降上昇傾向がみられ、H26は1.13まで上昇。
- ・また、月別ではピーク時H19年1月0.80から減少傾向であったが、H22年1月から上昇し、H27年7月1.25(前月比+0.05)となった。



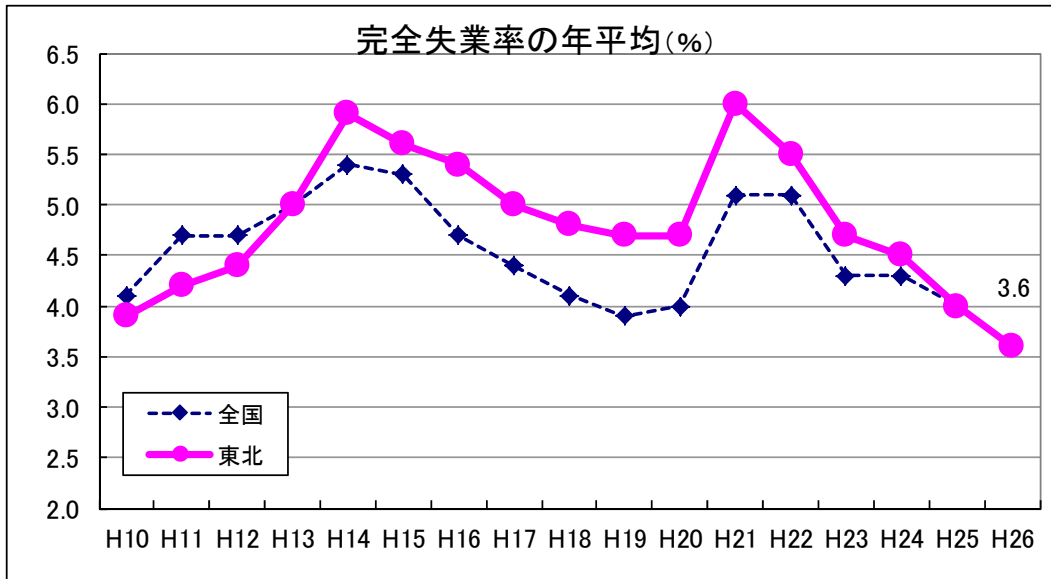
(出所)厚生労働省 一般職業紹介状況より作成



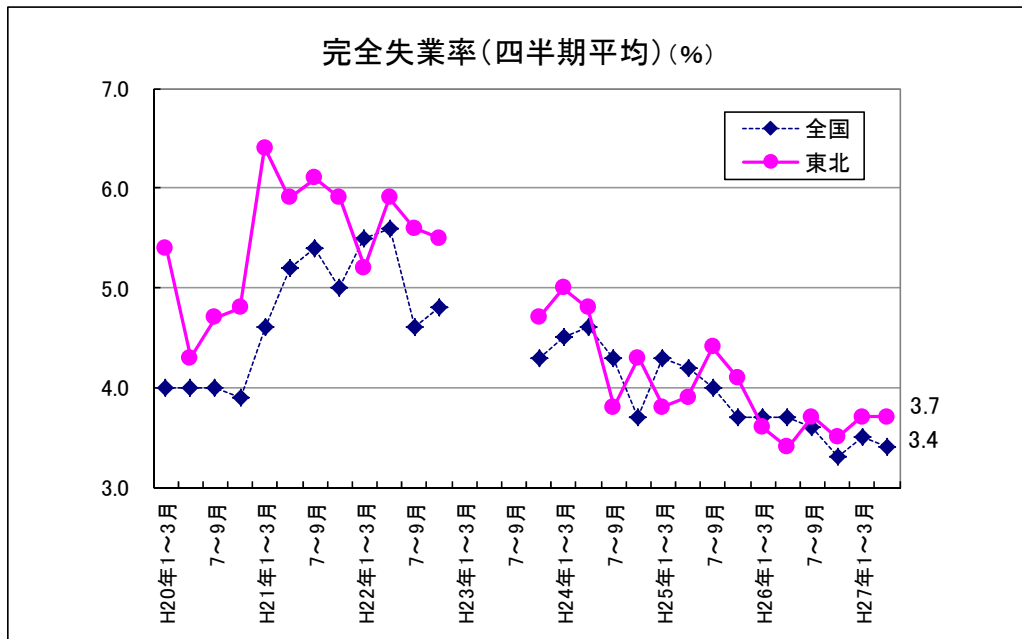
(出所)厚生労働省 一般職業紹介状況より作成

6. 完全失業率 (27年4~6月期 総務省 労働力調査)

- ・東北の完全失業率(年平均、減数值)は、H14年5.9を境にH15年以降、H20年4.7まで、6年連続で減少していたが、H21年は6.0まで上昇。しかし、H22以降減少し、H25は4.0まで減少した。
- ・また、四半期平均では、H27年4月~6月期では、3.7%と横ばいに推移。



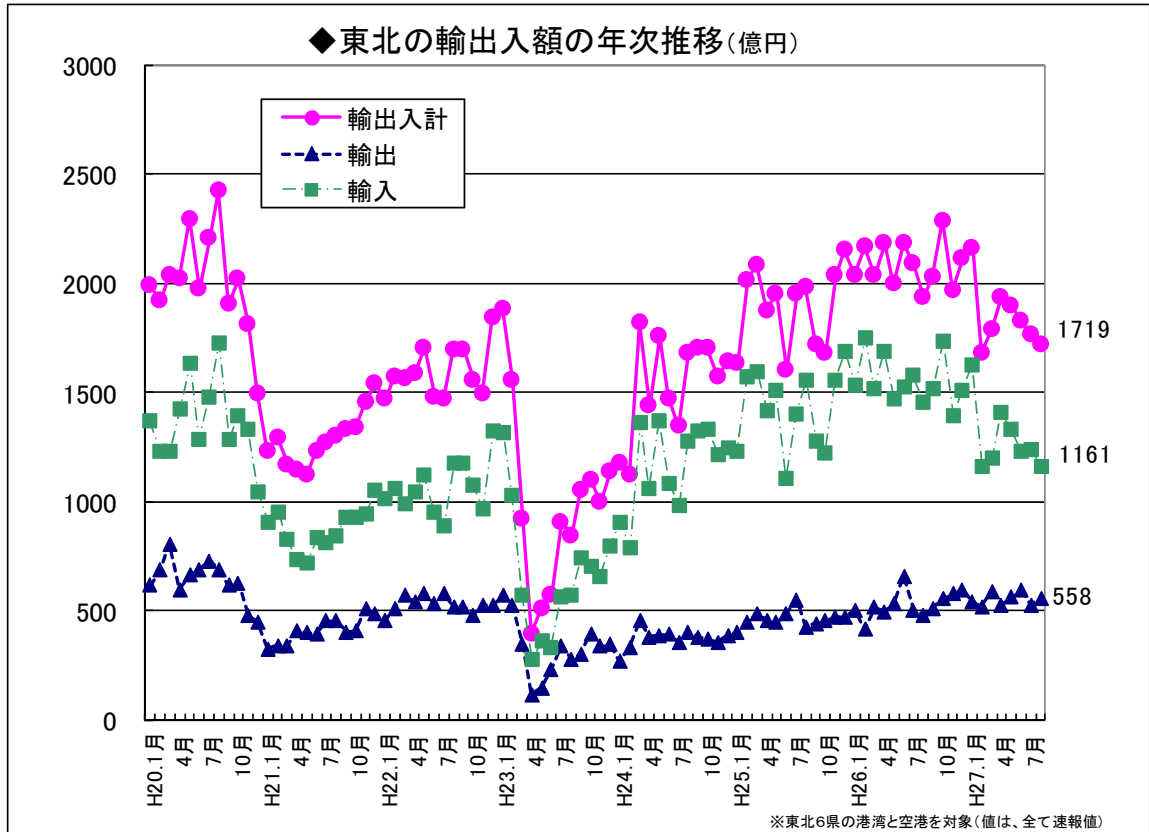
(出所)総務省 労働力調査より作成



(出所)総務省 労働力調査より作成

7. 輸出入額 (27年8月横浜、東京、函館税関 貿易統計)

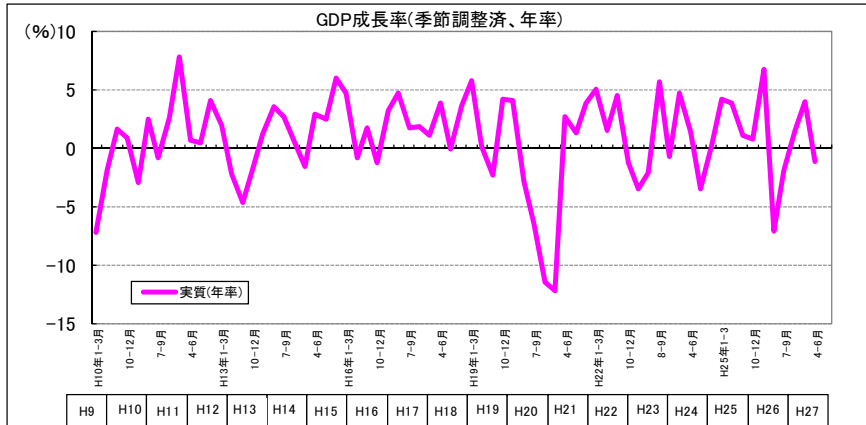
- ・輸出入額合計は、H23年4月東日本大震災の影響により396億円まで落ち込んだが、H23年5月以降上昇傾向が見られ、H27年8月は1,719億円となった。
- ・対前年同月比では、輸出入額合計88.9% (1,719億円)、輸出額116.1% (558億円)、輸入額79.9% (1,161億円)。



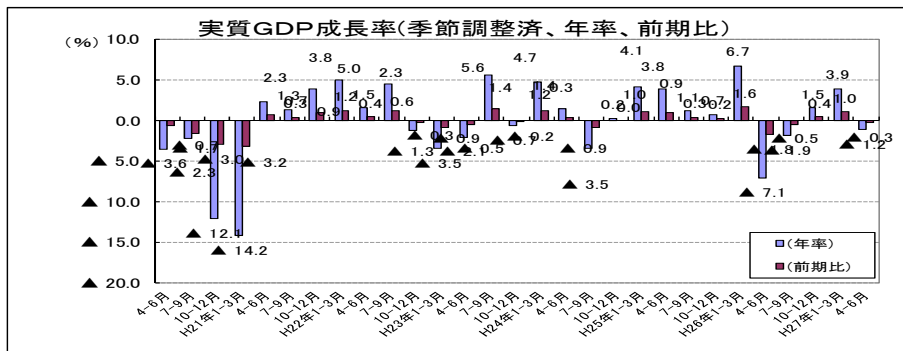
(出所)横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H27年4月～6月期 (2次速報値)－1.2(年率換算)%



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成
 * 年率表示の成長率は、実質季節調整値を用いて次式により算出。
 ・年率表示の成長率＝[(当期の実数÷前期の実数)の4乗－1]×100

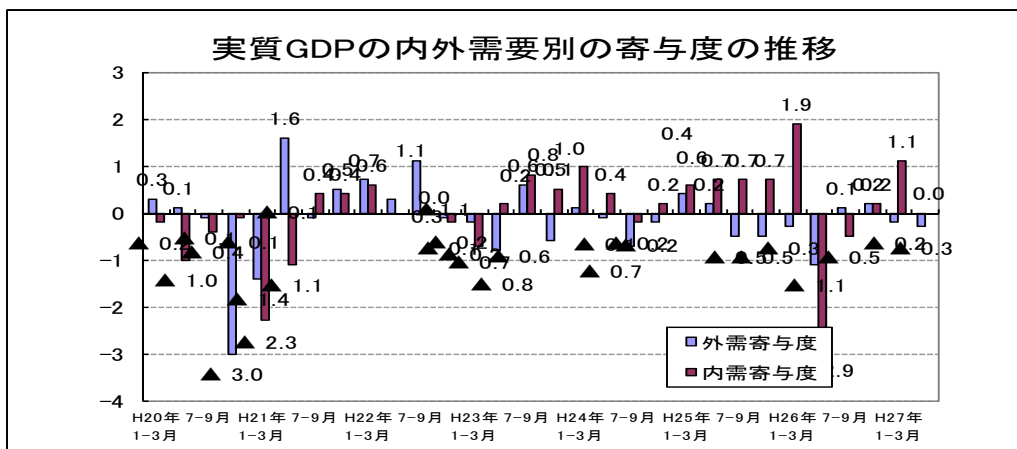


(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要-0.0%、財貨・サービスの純輸出(輸出－輸入)－0.3%となった。
 (寄与度: GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)
 一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。
 原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。